

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

（ 自 2019年9月 1日
至 2020年8月 31日 ）

**株式
会社 技研製作所**

法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

自 2019年9月1日
至 2020年8月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,731	9,891	19,903	△303	38,222
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,731	9,891	19,920	△303	38,239
当期変動額					
新株の発行	112	112			225
剰余金の配当			△1,882		△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益			1,400		1,400
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	112	129	△481	△0	△240
当期末残高	8,843	10,020	19,439	△304	37,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△228	12	△331	△44	△591	242	456	38,329
会計方針の変更による累積的影響額							13	30
会計方針の変更を反映した当期首残高	△228	12	△331	△44	△591	242	470	38,360
当期変動額								
新株の発行								225
剰余金の配当								△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益								1,400
自己株式の取得								△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△6	△20	39	144	260	△114	291
当期変動額合計	132	△6	△20	39	144	260	△114	50
当期末残高	△95	5	△352	△5	△447	503	355	38,411

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社 技研施工
Giken Europe B.V.
Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.
Giken America Corporation
J Steel Group Pty Limited 他4社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社 高知技研コンサルタント
株式会社 ジーアンドビー
株式会社 エムアンドエム
シーアイテック 株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称等

株式会社 高知技研コンサルタント
株式会社 ジーアンドビー
株式会社 エムアンドエム
シーアイテック 株式会社

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法非適用会社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

<u>会 社 名</u>	<u>決 算 日</u>
Giken Europe B.V.	5月31日
Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.	6月30日
Giken America Corporation	5月31日

連結計算書類作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、同決算日の翌日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ ……時価法を採用しております。

③ たな卸資産

製品、仕掛品および

未成工事支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料 ……月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社および国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……………当社および国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 受注工事損失引当金 ……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。
- ④ 製品機能維持引当金 ……当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算にあたって、企業年金制度について、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法（簡便法）を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

- ① 当社および国内連結子会社
完成工事高および完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ② 在外連結子会社
完成工事高および完成工事原価の計上は、所在地国の会計基準に従い、すべての工事について工事進行基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

③ ヘッジ方針

社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法および償却期間・・・10年間で均等償却しております。

② 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・税抜方式によっております。

会計方針の変更

当連結会計年度より一部の海外子会社において I F R S 16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

追加情報

会計上の見積り

新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛要請や世界各国の入国制限などの影響を受け、当社グループの工法提案活動も限定的にならざるを得ない状況が続いています。

このような状況は、2021年8月期より徐々に正常化することを仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性、棚卸資産の評価等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,905百万円
2. 担保資産および担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----|----------|
| 建物 | 158百万円 |
| 土地 | 1,714百万円 |
- 担保付債務は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 短期借入金 | 200百万円 |
| 長期借入金 | 317百万円 |
| （内1年内返済予定の長期借入金） | 93百万円 |

連結損益計算書に関する注記

のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正 2018年2月16日会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	27,923,428株	134,600株	－株	28,058,028株

（注）発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	692,728株	187株	－株	692,915株

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年11月27日 定時株主総会	普通 株式	925百万円	34円	2019年8月31日	2019年11月28日
2020年4月10日 取締役会	普通 株式	956百万円	35円	2020年2月29日	2020年5月8日
計	/	1,882百万円	/	/	/

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年11月25日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	957百万円
② 1株当たり配当額	35円
③ 基準日	2020年8月31日
④ 効力発生日	2020年11月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 153,100株 |
|------|----------|

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金および安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および投資信託等であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、必要な範囲内での為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務については、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。変動金利の借入金については、定期的に市場金利の状況を把握することにより、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門内において、実行および管理をそれぞれ行っております。

③ 資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確認をすることなどにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変更要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,882	6,882	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,272	5,272	—
(3) 電子記録債権	1,693	1,693	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	922	922	—
資 産 計	14,770	14,770	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,333	1,333	—
(2) 電子記録債務	2,429	2,429	—
(3) 短期借入金	692	692	—
(4) 長期借入金(※1)	885	886	0
負 債 計	5,340	5,341	0
デリバティブ取引(※2)	0	0	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、投資信託は公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場)	8
関係会社株式	307

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,372円25銭
1株当たり当期純利益	51円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円99銭

株主資本等変動計算書

自 2019年 9月 1日
至 2020年 8月 31日

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,731	9,891	0	9,891	265	44	6,300	10,950	17,560
当期変動額									
新株の発行	112	112		112					
剰余金の配当								△1,882	△1,882
当期純利益								837	837
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	112	112	-	112	-	-	-	△1,045	△1,045
当期末残高	8,843	10,004	0	10,004	265	44	6,300	9,904	16,515

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△303	35,879	△228	△228	242	35,893
当期変動額						
新株の発行		225				225
剰余金の配当		△1,882				△1,882
当期純利益		837				837
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			132	132	260	393
当期変動額合計	△0	△820	132	132	260	△427
当期末残高	△304	35,058	△95	△95	503	35,466

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および

関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品および

未成工事支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料…………… 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。また、2007年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3年～38年

機械及び装置…………… 2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品機能維持引当金

販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

会計上の見積り

会計上の見積りに関する注記については、連結計算書類「連結注記表 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）			
短期金銭債権	971百万円	短期金銭債務	25百万円
長期金銭債権	338百万円		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,527百万円		
3. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
建物	158百万円		
土地	1,714百万円		
担保付債務は次のとおりであります。			
短期借入金	200百万円		
長期借入金	317百万円		
（内1年内返済予定の長期借入金	93百万円）		
4. 保証債務			
契約履行保証	538百万円		

損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引による取引高	2,159百万円
営業取引以外の取引高	359百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	普通株式	692,915株
-------------------------	------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
たな卸資産評価減	169 百万円
賞与引当金	126 百万円
役員退職慰労金	186 百万円
製品機能維持引当金	10 百万円
たな卸資産廃棄損	21 百万円
関係会社株式評価損	768 百万円
前受金	844 百万円
その他	<u>292 百万円</u>
小計	2,420 百万円
評価性引当額	<u>△857 百万円</u>
繰延税金資産合計	1,562 百万円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	19 百万円
長期前払費用	<u>12 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>32 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,530 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%
評価性引当額の増減額	11.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%
住民税均等割等	1.2%
税額控除	△3.0%
その他	<u>0.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.7%</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 技研施工	(所有) 直接 100%	当社製品の販売 およびレンタル 資金の貸付 役員の兼任	当社製品の販売 およびレンタル (※1)	1,398	売掛金	55
				資金の貸付 (※2)	500	—	—
				貸付金の回収 (※2)	500	—	—
				利息の受取 (※2)	0	—	—
	Giken Europe B.V.	(所有) 直接 100%	当社製品の販売 およびレンタル 資金の借入 資金の貸付 役員の兼任	当社製品の販売 およびレンタル (※1)	311	売掛金	466
				借入金の返済 (※3)	378	—	—
				利息の支払 (※3)	0	—	—
				資金の貸付 (※2)	363	短期貸付金 長期貸付金	37 338
	Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.	(所有) 直接 100%	当社製品の販売 資金の借入 役員の兼任	当社製品の販売 (※1)	242	売掛金	207
	Giken America Corporation	(所有) 直接 100%	当社製品の販売 資金の借入 役員の兼任	当社製品の販売 (※1)	22	売掛金	122
	J Steel Group Pty Limited	(所有) 直接 55.7%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (※1)	9	売掛金	4

(※1) 上記会社への当社製品の販売およびレンタルについては、市場価格を参考に決定しております。

(※2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(※3) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し出しておりません。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,277円63銭
1株当たり当期純利益	30円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円47銭